

滋賀県住宅供給公社 (所管：土木交通部 住宅課)	出資金・出えん金累計額 10,000,000円 地方団体関係団体職員共済組合負担金 2,836,262円 特定優良賃貸住宅利子補給金 3,087,744円 滋賀県住宅供給公社事業資金融資損失補償 (限度額) 1,207,000,000円 県営住宅管理委託料 270,851,000円	平成18年11月 1 日
財団法人滋賀県体育 協会 (所管：教育委員会 事務局スポーツ健康 課)	出資金・出えん金累計額 652,000,000円 体育協会育成補助金 673,995,808円 第18回全国スポーツ・レクリエーション祭派遣補助金 7,695,018円 滋賀県スポーツ・レクリエーション大会開催負担金 1,700,000円 第21回全国スポーツ・レクリエーション祭開催準備補助金 1,400,000円 日本スポーツマスターズ開催準備事業補助金 660,000円 国民体育大会派遣費補助金 47,695,859円 スポーツ強化対策費補助金 50,000,000円 第58回滋賀県民体育大会負担金 5,000,000円 スポーツ少年団育成補助金 720,000円 県立社会体育施設管理運営委託料 326,497,637円	平成18年11月 2 日
学校法人近江兄弟社 学園 (所管：総務部総務 課)	私立学校振興補助金 433,097,000円 私立学校振興補助金 (教育改革推進特別経費) 6,540,000円 私立高等学校特別修学補助金 14,611,000円 私立学校人権教育代替教員給与費補助金 269,000円 結核健康診断費県補助金 110,000円	平成18年11月14日
びわこ競艇従事員共 済会 (所管：総務部事業 課)	びわこ競艇従事員共済会補助金 42,526,611円	平成18年11月22日
社会福祉法人滋賀県 社会福祉協議会 (所管：健康福祉部 健康福祉政策課)	社会福祉協議会運営管理等補助金 131,208,804円 社会福祉事業費補助金 12,801,000円 市町地域福祉活動支援事業費補助金 2,514,000円 福祉人材センター研修事業費補助金 533,000円 権利擁護センター・高齢者総合相談センター運営事業費補助金 100,286,268円 運営適正化委員会運営事業費補助金 15,860,860円 生活福祉資金貸付事務費補助金 39,697,757円 企業の社会貢献活動振興事業費補助金 1,500,000円 レイカディア振興事業費補助金 123,884,961円 県立長寿社会福祉センター管理運営委託料 55,645,811円	平成18年11月13日
社会福祉法人ゆたか 会(所管：健康福祉 部障害者自立支援 課)	民間心身障害児者社会福祉施設整備費補助金 508,694,000円 軽費老人ホーム (ケアハウス) 事務費補助金 13,143,000円 障害者働き・暮らし応援センター事業補助金 3,035,500円	平成18年11月22日
医療法人藤樹会滋賀 里病院 (所管：健康福祉部 医務薬務課)	医療施設近代化施設整備費補助金 145,298,000円 精神科救急医療システム事業補助金 7,120,140円 精神医療改善事業補助金 200,000円 精神障害者社会復帰施設施設整備費補助金 18,148,000円 精神障害者社会復帰施設設備整備費補助金 4,089,000円 精神障害者地域生活支援センター運営費補助金 10,651,860円	平成18年11月20日

滋賀県職業能力開発協会 (所管：商工観光労働部労政能力開発課)	滋賀県職業能力開発協会費補助金 62,032,000円	平成18年11月22日
社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会 (所管：商工観光労働部労政能力開発課)	滋賀県シルバー人材センター連合会事業費補助金 9,955,000円 高齢者就業機会確保事業費補助金 16,070,000円	平成18年11月20日
滋賀県漁業協同組合連合会 (所管：農政水産部水産課)	外来魚駆除促進対策事業費補助金 140,000,000円 外来魚回収処理事業費補助金 18,594,000円 外来魚繁殖抑制対策事業費補助金 4,516,000円 外来魚捕獲漁具整備事業費補助金 2,100,000円 資源回復計画活動推進事業費補助金 630,000円 シジミ資源増大推進事業費補助金 5,602,000円 水産振興対策事業(水産増殖事業)費補助金 5,750,000円 水産物産地流通機能強化対策事業費補助金 250,000円	平成18年11月6日
草津市野路西部地区画整理組合 (所管：土木交通部都市計画課)	組合等土地画整理事業交付金(繰越分) 68,750,000円 組合施行土地画整理事業補助金(繰越分) 279,980,000円 組合等土地画整理事業交付金 309,516,000円 組合施行土地画整理事業補助金 438,574,000円	平成18年11月6日
財団法人滋賀県身体障害者福祉協会 (所管：健康福祉部障害者自立支援課)	身体障害者福祉協会事業費補助金 5,015,000円 県立障害者福祉センター管理運営委託料 168,753,166円	平成18年11月22日
社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会 (所管：健康福祉部障害者自立支援課)	身体障害者福祉協会事業費補助金 143,000円 県立視覚障害者センター管理運営委託料 43,886,000円	平成18年11月13日
財団法人滋賀県青年会館 (所管：教育委員会事務局生涯学習課)	滋賀県青年会館ゼミナール事業費補助金 880,000円 滋賀県青少年センター事業推進費補助金 670,000円 湖北青年会館活動促進事業費補助金 600,000円 県立長浜ドーム宿泊研修館管理運営委託料 47,258,440円	平成18年11月14日

2 監査結果

(1) 指摘事項

滋賀県土地開発公社

びわ湖東部中核工業団地の土地譲渡契約に係る売買代金の平成18年3月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ11,785,185円増加し74,416,789円となっており、現状ではさらにその増加が見込まれることから、債務者に対してなお一層収納の促進に努めるとともに、他の債権者と積極的に協議を進め効果的な対策を講じられたい。

滋賀県住宅供給公社

公社が経営する賃貸住宅「サニーハイツ・マキノ」の賃料および共益費において、平成18年3月末日現在、557,700円の収入未済が発生しているので、速やかな収納に努められたい。また、滞納に係る督促、催告および明渡し請求の事務が遅延していたので、今後は適正な事務の執行に努められたい。

たい。

社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会

生活福祉資金貸付金の償還金については、回収に努力されているものの、未償還額が年々増加し、平成18年3月末日現在において315,797,008円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

(2) 指導事項

指摘には至らないものの、注意を要するものとして指導した事項は次のとおりである。

(ア) 収入関係 (2件)

- ・ 使用料について収入未済の解消を求めるもの (財団法人滋賀県文化振興事業団)
- ・ 貸付金の償還金等について収入未済の解消を求めるもの (財団法人滋賀県産業支援プラザ)

(イ) 支出関係 (2件)

- ・ 旅費の支給を誤っているもの (社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団)
- ・ 補助金の実績報告の内容が適当でないもの (学校法人近江兄弟社学園)

(ウ) 契約関係 (15件)

- ・ 設計積算を誤っているもの (滋賀県道路公社、滋賀県住宅供給公社)
- ・ 予定価格書が適正に作成されていないもの
(社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団、財団法人滋賀県産業支援プラザ、財団法人滋賀県陶芸の森、財団法人滋賀県青年会館)
- ・ 随意契約理由およびその事務処理が適正でないもの
(財団法人滋賀県陶芸の森、財団法人滋賀県身体障害者福祉協会、財団法人滋賀県青年会館)
- ・ 変更契約が適期適切に処理されていないもの (財団法人滋賀県文化振興事業団)
- ・ 部分払いが適正でないもの (財団法人滋賀県文化振興事業団)
- ・ その他契約に係る事務処理が適当でないもの
(財団法人びわ湖造林公社、財団法人滋賀県産業支援プラザ)

(エ) 財産関係 (1件)

- ・ 交通事故の防止を求めたもの (財団法人びわ湖造林公社)

(3) 上記以外の機関については、財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、特に指摘・指導すべき事項は認められなかった。

3 意見

平成18年11月1日から同年11月22日までに実施した監査の結果、次のとおり意見を付す。

公社、出資法人等は、企業的な運営形態を活用しつつ公共的目的の実現のため設立され、これまで、幅広く県行政の展開と住民サービスの向上に寄与してきたが、その運営に際しては、設立趣旨に添った最大効果を結実することと、可能な限り自主財源によることが強く求められる。

そのため、事業の推進に当たっては、経営目標を設定し、それを忠実に実践し、その結果を分析して次の目標に反映させる「P(プラン)、D(ドゥー)、C(チェック)、A(アクション)」のサイクル化が重要な手法となるとともに、このサイクルに携わる職員の目標必達意識が併行して成果を生むものである。

昨年度の意見での「目標管理の徹底」に併せて、チェック(C)【検証】から、アクション(A)【改善】を経てプラン(P)へ連携することにより、次の目標に継続性を持たせて、一層具体性のある取り組みを行うことが効果的・効率的な事業の推進にとって重要なことである。

については、公社および県が出資している団体にあつては、こうした取り組みに努められたい。

なお、団体ごとの意見は次のとおりである。

(1) 滋賀県土地開発公社のあり方について (滋賀県土地開発公社)

滋賀県土地開発公社においては、県等の公共事業の縮小に伴う公社業務量の減少や工業団地の販売不振などから、事業損失の計上平成14年度以降、毎年度続いている。業務量縮小に対処する方策について種々検討をされているが、有効な手だてを見いだすまでには至らず、今後も引き続き厳しい状況が続くと考えられることから、公社のあり方も含め抜本的な対策を講じられたい。